



# 株 主 通 信

★ ★ 東京個別指導学院

2017年2月期 第2四半期  
2016.3.1 → 2016.8.31



社 是

「やればできるという自信」  
「チャレンジする喜び」  
「夢を持つ事の大切さ」

我々は、  
この3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、  
1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に  
全力を尽くす。

「ホスピタリティ」を軸に  
授業品質や付加価値を高めるための  
積極的な投資を行い、  
持続的な企業成長に向けた  
基盤強化に注力します。



代表取締役社長 齋藤 勝己

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

まず、経営成績について皆様にご報告いたします。当第2四半期におきましては、売上高8,294百万円となりました。これは、新規入会者数並びに在籍生徒数が過去最高を更新したことによるものです。特に8月末在籍生徒数は、前年同期比5.3%増の30,958名となりました。その結果、当初予想差では93百万円減となったものの、前年同期差387百万円増、5期連続で増収を達成することができました。

営業利益は、50百万円となり、前年同期差109百万円減、当初予想差では149百万円減となりました。これは、主に当社の授業品質やその価値を直接左右する従業員・教室施設に対して積極的な先行投資を行ったことによります。現在、継続的なマーケティング改革等が奏効し、過去最高レベルで問合せ数、新規入会者数、在籍生徒数が堅調に推移していることを背景に、この先行投資は、今後の業績拡大に必要不可欠なものであります。

下期につきましても、在籍生徒数が引き続き増加傾向にあり、上期同様に適切な先行投資を実施する計画であるものの、通期では、5期連続の増収増益を達成する見込みです。

なお、配当につきましては、前期に実施しました創業30周年の記念配当分を据え置き、さらに2円増配の年間26円を予定しており、3期連続増配の見込みです。中間配当金については13円、期末配当金も同額を予定しております。これからも、株主様への積極的な利益還元に努めてまいります。

次に、成長戦略についてお話しいたします。当期で2年目を迎える中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」では3つの成長戦略を推進しております。その中で最も重要な戦略は、経営の根幹を成す「教育力の強化」です。現在、全国には約8,000名の講師が在籍しています。その講師1人ひとりの成長を支持し、その成長の総和、すなわち講師力を向上させることが、お客様にご満足いただける高品質・高付加価値なサービスの提供を可能にしています。当社では、1つの教室を1つのチームととらえ、昨年より全国230教室で「教室年間計画」を作成・運用しています。「教室年間計画」には講師が教室のあり方を自ら考え、生徒の成績向上をはじめとする様々な目標を達成するための道筋が記されています。これを運用する中で、教室間・地域間で横展開し、気づきや学び、ノウハウを顕在化させることによって、さらに高い教育力を実現します。

私たちは、当社ならではの授業品質・価値を提供し、社会環境の変化に対応しつつ持続的な企業成長を果たしていくために、当社が創業以来変わることなく大切にしている「ホスピタリティ」という概念を軸とし、講師を含めた従業員のエンゲージメントを一層強化しております。ホスピタリティは日本の教育を変えていく大きな原動力であります。ホスピタリティあふれる教育を通して、当社と子どもたちの成長を共創していくことこそが、社長である私の使命だと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年 11月

## → 第2四半期累計実績 (百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比	当初予想
売上高	7,906	8,294	+387	104.9%	8,388
営業利益	160	50	△109	31.6%	200
四半期純利益	81	△21	△102	—	101

## → 通期予想 (百万円)

	前期実績	今回予想	前期差	前期比	当初予想
売上高	17,094	18,000	+905	105.3%	18,000
営業利益	2,217	2,400	+182	108.2%	2,600
当期純利益	1,383	1,533	+149	110.8%	1,665

# 中期経営計画 「Dynamic Challenge 2017」

## → 中期経営計画の骨子

持続的な成長による社会的企業価値の向上

成長戦略

ドミナント  
×  
サービス  
ポートフォリオ

成長戦略

教育力の強化

成長戦略

ベネッセ連携  
付加価値向上

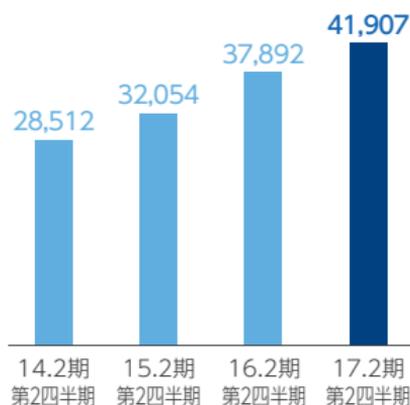
経営基盤の強化・効率化

重点  
4  
施策

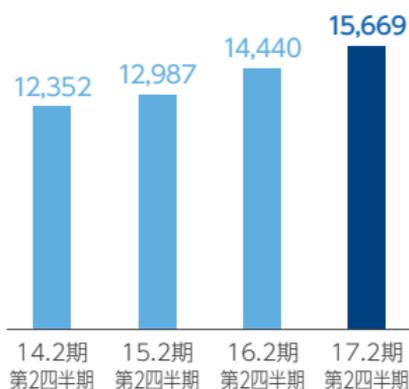
1. ニーズの高い地域におけるドミナント戦略の展開と、サービスポートフォリオの拡充により、お客様との接点拡大を実現します。
2. 当社のお客様満足を支える高い講師力と、30年培ってきたきめ細かい進路指導力のさらなる向上により、教育力の強化を図ります。
3. ベネッセグループ連携を駆使した新サービスやマーケティング手法の開拓により、付加価値の向上を追求します。
4. 当社の経営基盤である人材の採用・育成、さらに新システム稼働による業務プロセスの改善でお客様に向けたサービス品質の向上を図ります。

## 主要経営データ

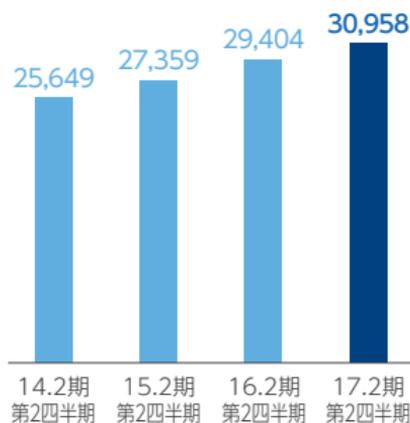
### → 累計問合せ数 (件)



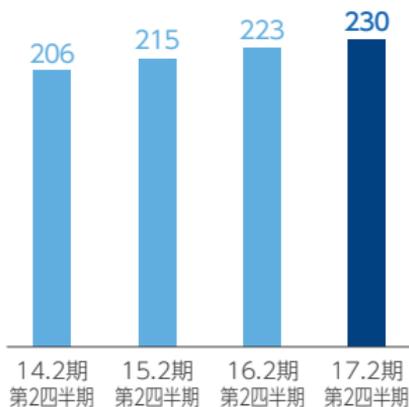
### → 累計新規入会者数 (名)



### → 期末在籍生徒数 (名)



### → 教室数 (教室)



※ 上記指標はすべて個別指導教室のみの数値となります。

Topics

1

### Benesse 文章表現教室 4教室開校

2016年3月、Benesse 文章表現教室を、既存の個別指導教室に併設する形で4教室開校しました。2020年から導入される見込みの教育制度改革においては、知識の習得にとどまらず、思考力・判断力・表現力等が重要視されると言われています。Benesse 文章表現教室は、将来必要となるこれらの能力を小学生の段階から育むことを目的とした教室です。2016年9月、既存の個別指導教室との併設でさらに4教室を開校、教室数は13教室に増えました。これからも地域に根差したお客様のニーズに全力でお応えしてまいります。



Topics

2

### 全社員に対する ホスピタリティ研修を実施

NPO法人日本ホスピタリティ推進協会のアソシエイト・ホスピタリティ・コーディネータ資格を教室勤務の全社員が取得しました。現在、本社社員・教室のリーダー層の講師にも資格取得に向けた研修を実施しております。

Topics

3

### 企業価値向上経営を 実践している会社として選抜

当社は、東京証券取引所が実施する第5回「企業価値向上表彰」において、「投資者の視点を強く意識して企業価値の向上を目指す経営を実践している上場会社」として、東証市場の全上場会社（約3,500社）の中から表彰候補会社の50社に今年度も選抜されました。

## 株主優待のご案内

当社では、株主様やご家族・ご友人の方に当社サービスをご体験いただけますように、保有株式数に応じた授業料割引の株主様優待券を贈呈しております。

**内容** 当社が運営する各教室における  
通常授業料・受講費の割引  
100株以上 年間2,000円分より

**割当基準月** 2月・8月

● 詳細はこちら

<http://ir.tkg.jp/stocks/compliments.html>



## 会社情報

(2016年8月31日現在)

### ● 会社概要

社名	株式会社東京個別指導学院
資本金	6億4,215万円
従業員数	社員 454名 アルバイト講師他 8,184名
主要な事業内容	個別指導教育を中心とした教育事業
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行
本社	〒163-0525 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル25階
URL	<a href="http://www.tkg-jp.com/">http://www.tkg-jp.com/</a>

### ● 株式の状況

発行可能株式総数	267,000,000株
発行済株式の総数	54,291,435株
株主数	5,797名

### ● 大株主(上位5名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ベネッセホールディングス	33,610,800	61.90
有限会社エス・ビーアセット・マネジメント	9,344,800	17.21
馬場 信治	1,628,000	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,524,300	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,238,700	2.28

### 株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日

期末配当金支払株主確定日 2月末日

第2四半期末配当金支払株主確定日 8月末日

定時株主総会 毎年5月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL: 0120-232-711 (フリーダイヤル)

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

公告の方法 電子公告により行う。公告掲載URL: <http://www.tkg-jp.com/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)